



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社日立国際電気 上場取引所 東  
 コード番号 6756 URL <http://www.hitachi-kokusai.co.jp>  
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 佐久間 嘉一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) CSR本部長 (氏名) 堀内 啓 TEL 03-6734-9401  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	29,077	△29.8	218	△94.2	336	△92.1	218	△92.0	228	△91.8	△2,264	—
28年3月期第1四半期	41,438	16.0	3,779	54.5	4,235	66.3	2,733	40.6	2,764	47.0	3,307	41.8

「営業利益」には、当社が連結経営成績に関する指標として用いている「調整後営業利益」を記載しております。  
 「調整後営業利益」は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標であります。

本ページ以外では「営業利益」「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を「調整後営業利益」「親会社株主に帰属する四半期利益」と表示しております。

上表のほか、連結経営成績に関する指標として、添付資料11ページ「3. 要約四半期連結財務諸表（6）セグメント情報」で、「受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益（EBIT）」を開示しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	2.22	—
28年3月期第1四半期	26.91	—

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	168,142	90,762	90,445	53.8	880.62
28年3月期	174,569	96,087	95,964	55.0	934.35

本ページ以外では「親会社の所有者に帰属する持分」を「親会社株主に帰属する持分」と表示しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	14.00	—	26.00	40.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期（予想）	—	8.00	—	16.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	68,800	△24.3	1,200	△88.1	1,200	△88.5	200	△97.4	200	△97.4	1.95
通期	164,000	△9.3	12,600	△21.9	12,100	△27.7	8,100	△37.5	8,100	△37.7	78.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	105,221,259株	28年3月期	105,221,259株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	2,515,187株	28年3月期	2,514,706株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	102,706,308株	28年3月期1Q	102,724,607株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
3. 要約四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(6) セグメント情報 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、米国経済は堅調に推移しているものの、欧州においては英国のEU離脱問題の影響への懸念、新興国においても経済成長の停滞や減速が見られ、世界経済全体としては不透明な状況が継続しました。国内経済においては、公共事業投資の執行前倒し等により、堅調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループの経営成績は、受注高は42,938百万円(前年同期比13.1%減)、売上収益は29,077百万円(前年同期比29.8%減)、調整後営業利益は218百万円(前年同期比94.2%減)、E B I Tは289百万円(前年同期比93.1%減)、親会社株主に帰属する四半期利益は228百万円(前年同期比91.8%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別営業状況は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「映像・無線ネットワーク」としていたセグメントの名称を「映像・通信ソリューション」に、「エコ・薄膜プロセス」としていたセグメントの名称を「成膜プロセスソリューション」にそれぞれ変更しております。

## 【映像・通信ソリューション】

映像・通信ソリューションセグメント(無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等)では、海外事業については新興国における景気低迷の影響を受けたものの、国内の公共事業分野における堅調な需要を着実に取り込み受注獲得に繋がったことから、売上収益は12,654百万円となり、前年同期に比べ270百万円(2.1%)の減少に止まりました。調整後営業損益については原価低減の効果等により1,796百万円の損失、E B I Tについても1,936百万円の損失となり、いずれも前年同期に比べ改善しました(前年同期は調整後営業損失2,646百万円、E B I T 2,488百万円の損失)。

## 【成膜プロセスソリューション】

成膜プロセスソリューションセグメント(半導体製造装置等)では、一部の半導体メーカーにおいて設備投資の前倒しが見られたほか、サービスビジネスも堅調に推移しましたが、大手メモリーメーカーによる設備投資は前年同期に比して抑制されたことから、売上収益は16,207百万円となり、前年同期に比べ12,119百万円(42.8%)減少しました。売上収益の減少により、調整後営業利益は1,864百万円となり、前年同期に比べ4,687百万円(71.5%)減少し、E B I Tも2,124百万円となり、前年同期に比べ4,337百万円(67.1%)減少しました。

## 【その他】

その他のセグメントでは、売上収益は216百万円となり、前年同期に比べ28百万円(14.9%)増加し、調整後営業利益も87百万円となり、前年同期に比べ53百万円(155.9%)増加し、E B I Tも87百万円となり、前年同期に比べ52百万円(148.6%)増加しました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6,427百万円減少し、168,142百万円となりました。流動資産は6,548百万円減少し、130,091百万円となりました。非流動資産は121百万円増加し、38,051百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて1,102百万円減少し、77,380百万円となりました。流動負債は2,096百万円減少し、53,832百万円となりました。非流動負債は994百万円増加し、23,548百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末に比べて5,325百万円減少して90,762百万円となり、親会社株主帰属持分比率は53.8%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は51,008百万円となり、前連結会計年度末より3,441百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は8,465百万円の増加となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の減少16,356百万円等による資金の増加が、たな卸資産の増加6,981百万円、法人所得税の支払1,452百万円等による資金の減少を上回った結果によるものです(前年同期は12,928百万円の増加)。

## (投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は1,502百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得1,176百万円、子会社株式の取得493百万円等によるものです(前年同期は856百万円の減少)。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は1,840百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払2,638百万円、長期借入金の調達580百万円等によるものです(前年同期は5,470百万円の減少)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年4月25日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	47,567	51,008
営業債権及びその他の債権	50,192	33,714
たな卸資産	37,120	43,883
その他の流動資産	1,760	1,486
流動資産合計	136,639	130,091
非流動資産		
有形固定資産	21,503	21,873
無形資産	2,525	3,722
その他の金融資産	10,049	8,265
繰延税金資産	2,784	3,193
その他の非流動資産	1,069	998
非流動資産合計	37,930	38,051
資産の部合計	174,569	168,142

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	733	948
営業債務及びその他の債務	36,600	34,710
未払費用	11,087	7,709
その他の金融負債	222	1,581
未払法人所得税	2,032	978
前受金	3,227	6,172
引当金	1,972	1,684
その他の流動負債	55	50
流動負債合計	55,928	53,832
非流動負債		
長期借入金	101	625
その他の金融負債	—	754
退職給付に係る負債	22,083	21,900
引当金	94	28
その他の非流動負債	276	241
非流動負債合計	22,554	23,548
負債の部合計	78,482	77,380
<b>資本の部</b>		
親会社株主に帰属する持分		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金	17,534	16,987
利益剰余金	68,088	65,592
その他の資本の構成要素	3,022	547
自己株式	△2,738	△2,739
親会社株主に帰属する持分合計	95,964	90,445
非支配持分	123	317
資本の部合計	96,087	90,762
負債・資本の部合計	174,569	168,142

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(四半期連結累計期間)

(要約四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上収益	41,438	29,077
売上原価	△28,664	△20,909
売上総利益	12,774	8,168
販売費及び一般管理費	△8,995	△7,950
その他の収益	164	67
その他の費用	△66	△85
金融収益	294	91
金融費用	△1	△2
持分法による投資損益	0	—
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益 (EBIT)	4,170	289
受取利息	71	50
支払利息	△6	△3
税引前四半期利益	4,235	336
法人所得税費用	△1,502	△118
四半期利益	2,733	218
四半期利益の帰属		
親会社株主	2,764	228
非支配持分	△31	△10
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	26.91	2.22
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益	2,733	218
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公 正価値の純変動	193	△95
純損益に組み替えられない項目合計	193	△95
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	381	△2,387
持分法によるその他の包括利益	0	—
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	381	△2,387
その他の包括利益合計	574	△2,482
四半期包括利益	3,307	△2,264
四半期包括利益の帰属		
親会社株主	3,334	△2,247
非支配持分	△27	△17



## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社株主に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定
2015年4月1日残高	10,058	17,661	59,609	3,858	3,876	2,523
四半期利益			2,764			
その他の包括利益				193	377	
剰余金の配当			△3,082			
非支配持分の取得及び処分等		△15			3	
自己株式の取得						
自己株式の処分						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						
2015年6月30日残高	10,058	17,646	59,291	4,051	4,256	2,523

(単位:百万円)

	親会社株主に帰属する持分			非支配持分	資本の部合計
	その他の資本の構成要素合計	自己株式	合計		
2015年4月1日残高	10,257	△2,700	94,885	137	95,022
四半期利益			2,764	△31	2,733
その他の包括利益	570		570	4	574
剰余金の配当			△3,082	△23	△3,105
非支配持分の取得及び処分等	3		△12	59	47
自己株式の取得		△16	△16		△16
自己株式の処分					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					
2015年6月30日残高	10,830	△2,716	95,109	146	95,255

(単位:百万円)

	親会社株主に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定
2016年4月1日残高	10,058	17,534	68,088	4,105	1,297	△2,380
四半期利益			228			
その他の包括利益				△95	△2,380	
剰余金の配当			△2,724			
非支配持分の取得及び処分等		△547				
自己株式の取得						
自己株式の処分						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						
2016年6月30日残高	10,058	16,987	65,592	4,010	△1,083	△2,380

(単位:百万円)

	親会社株主に帰属する持分			非支配持分	資本の部合計
	その他の資本の構成要素合計	自己株式	合計		
2016年4月1日残高	3,022	△2,738	95,964	123	96,087
四半期利益			228	△10	218
その他の包括利益	△2,475		△2,475	△7	△2,482
剰余金の配当			△2,724	△6	△2,730
非支配持分の取得及び処分等			△547	217	△330
自己株式の取得		△1	△1		△1
自己株式の処分					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					
2016年6月30日残高	547	△2,739	90,445	317	90,762

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	2,733	218
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	822	825
法人所得税費用	1,502	118
金融収益及び金融費用	△358	△136
持分法による投資損益	0	—
営業債権及びその他の債権の増減	23,038	16,356
たな卸資産の増減	△2,115	△6,981
営業債務及びその他の債務の増減	△8,763	△1,007
引当金及び退職給付に係る負債の増減	△17	△519
その他	△3,090	962
小計	13,752	9,836
利息の受取	84	48
配当金の受取	61	35
利息の支払	△14	△2
法人所得税の支払	△955	△1,452
営業活動に関するキャッシュ・フロー	12,928	8,465
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△755	△1,176
有形固定資産の売却	11	—
無形資産の取得	△144	△8
その他の金融資産の取得	—	△1
その他の金融資産の売却	184	—
子会社株式の取得	△112	△493
長期貸付金の貸付	△6	—
その他	△34	176
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△856	△1,502

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	△2,382	229
長期借入金の調達	—	580
長期借入金の返済	△12	△10
配当金の支払	△3,038	△2,638
自己株式の増減	△16	△1
非支配持分株主からの子会社持分取得	△22	—
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△5,470	△1,840
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	310	△1,682
現金及び現金同等物の増減額	6,912	3,441
現金及び現金同等物の期首残高	46,870	47,567
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,782	51,008

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) セグメント情報

## 1. 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	映像・通信 ソリューション	成膜プロセス ソリューション	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	12,924	28,326	41,250	188	—	41,438
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	—	—	—	1,002	△1,002	—
計	12,924	28,326	41,250	1,190	△1,002	41,438
セグメント利益又は損失 (△)	△2,488	6,461	3,973	35	162	4,170
受取利息	—	—	—	—	—	71
支払利息	—	—	—	—	—	△6
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	4,235

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額162百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等52百万円、未実現損益調整額131百万円(成膜プロセスソリューションのセグメント利益から控除した未実現損益調整額350百万円を除く)、その他△21百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	映像・通信 ソリューション	成膜プロセス ソリューション	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	12,654	16,207	28,861	216	—	29,077
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	—	—	—	918	△918	—
計	12,654	16,207	28,861	1,134	△918	29,077
セグメント利益又は損失 (△)	△1,936	2,124	188	87	14	289
受取利息	—	—	—	—	—	50
支払利息	—	—	—	—	—	△3
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	336

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額14百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等△51百万円、未実現損益調整額236百万円(成膜プロセスソリューションのセグメント利益から控除した未実現損益調整額155百万円を除く)、その他△171百万円であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「映像・無線ネットワーク」としていたセグメントの名称を「映像・通信ソリューション」に、「エコ・薄膜プロセス」としていたセグメントの名称を「成膜プロセスソリューション」にそれぞれ変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

(セグメント利益又は損失の算定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、セグメント利益又は損失を営業利益から受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益(EBIT)へ変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失は、変更後の測定方法にて表示しております。